

この間、早稲田大学、国際基督教大学、獨協大学、東京外国語大学、国学院大学、東京大学、千葉大学、光陵女子短期大学、東京経済大学、信州大学、青山学院大学大学院国際政治経済学科、上智大学外国語学部、同グローバルスタディー研究科、お茶の水女子大学、法政大学国際文化学科大学院などで非常勤講師、アジア経済研究所開発クール講師などを務める。JICA (国際協力機構)、JETRO (日本貿易振興会) などの事業に協力。

海外調査訪問国：インド、パキスタン、バングラデシュ、スリランカ、ネパール、アフガニスタン、イラン、トルコ、バーレーン、アラブ首長国連邦、クウェート、サウジアラビア、カタール、イエメン、オマーン、シリア、ヨルダン、エジプト、パレスチナ自治地域(ヨルダン川西岸・ガザ)、イスラエル、スーダン、チュニジア、アルジェリア、モロッコ、コートジボワール、ナイジェリア、タンザニア、南アフリカ共和国、キプロス、セイシェル、ロシア、ウクライナ、ベラルーシ、モルドバ、クルグズスタン(キルギス共和国)、ウズベキスタン、カザフスタン、タジキスタン、トルクメニスタン、アゼルバイジャン、グルジア(現ジョージア)、アルメニア、ユーゴスラビア、モンテネグロ、ポーランド、ブルガリア、ギリシャ、イタリア、フランス、ポルトガル、スペイン、ドイツ、スイス、ベルギー、オランダ、ルクセンブルク、イギリス、アイルランド、米国、中国(台湾、香港、マカオを含む)、モンゴル、韓国、朝鮮民主主義人民共和国、フィリピン、タイ、マレーシア、シンガポール、ブルネイ、インドネシア、ミャンマー、ベトナム、ラオス

時代との格闘と地域研究——歴史・時論・政策——

清水 ご紹介にあずかりました清水です。私の紹介に関しておそらく2点ほど修正しないとイケないのですが、一つは大御所ですが、大御所といわれたのですが、大御所というのはおそらく徳川家康とか、引退していながら背後で絶大な権限を行使する人をさすものであって、私にはもうその資格は全然ありません。それから「知の先達」と言われてしまうと、萎縮してしまって何もしゃべれなくなってしまいますので、「知の」を取ってもらって、「先立つ方」というか、「先立つ可能性が高い」人の駄弁と理解していただければ、少し気楽に話ができるのではないかなと思います。私はいわゆるアカデミズムと言われている世界に片足は突っ込んではいるのですけれども、このタイトルにも「時論」とありますように、実際の政策上の関わりとか、あるいは現状分析とか、そういうものにも随分力を入れてきましたので、世の中の垢と交わってきたような存在でありますので、その点もご理解いただきたいと思います。

私の生い立ち

私の生まれは、1942年6月22日ですが、いわゆる「太平洋戦争」に突入して半年後、ちょうどミッドウェー海戦があった頃です。日本海軍が機動部隊の航空母艦4隻とその艦載機を多数一挙に失った海戦で、太平洋戦争で日本軍が制海権を喪失したという戦局の転機、危機的な時に生まれたわけですね。もちろん後から知った事実です。またちょうど中東では私より2週間前にリビアのカダフィさんが生まれています。彼は2011年末に悲惨な最期を遂げました。私が生まれたのは信州南部の伊那地方のいわゆる田舎です。下伊那郡の阿智村(当時は合併前の会知村)で生まれました。この村は中山道の脇往来の三州街道(三河と信州を結ぶ意)の宿場町があったところですね。私が生まれ

てからすぐ、いわゆる満州開拓移民を相当出した村です。開拓移民は戦争末期に大きな犠牲を出したことはよく知られています。村長を務めた小中学の同級生の友人が中心になって、最近満蒙開拓平和記念館ができています。昨年3月に開設以降、予想以上の訪問客があったそうで私も喜んでいました。満州開拓移民の関係では多くの中国残留孤児も生まれました。その残留孤児の問題に非常に活躍され帰還のために努力されたお坊さんがいまして——彼は私の家から50メートルぐらいのところにあった天台宗長岳寺の住職でしたが——、その山本慈昭さんについての映画『望郷の鐘』が昨年の暮れに公開されました。自分の故郷の影響というのは意識的にも無意識的にも大きなものがあります。それは自分の研究をやっていく上でやはりいろんな形で影響を与えているというように考えています。実は改めて今度驚いたのが、満州開拓移民に最後に村から出発したのが1945年の5月なのですね。1945年5月というのは、日本の敗戦がほとんど見えているときで、そのときに中国の東北の黒竜江省の、しかもソ連の国境の近いところに移民が行っているわけです。その中には悲惨な経験をして、大勢の方が亡くなったのですが、そんなことも私の中にどこかで影響しているのでしょうね。

第1期 大学時代 (1960年代前半)

私は大学では東大の教養学部の専門課程である教養学科に進学し、そこで国際関係論を専攻することになりました。それほど深く考えていたわけではなく、何となく国際的な事柄に対するあこがれのようなものもあったのでしょう。国際関係論のコースは、国際関係論・国際政治というような分野と地域研究とが混在していたところでした。教養学科というところではアメリカ研究、ドイツ研究、フランス研究、イギリス研究があって、国際関係論のコースはそれ以外の地域に関心を持つ人が集まってきたような構成となっていました。この教養学科の地域研究の構想をつくったのは矢内原忠雄という、東大総長にその後なった人なのですが、この人はなぜ地域研究をつくったかという、要するに第二次世界大戦での日本の敗北に至る経験、その戦争そのものが極めて無謀な戦争であったという反省だったと思います。その無謀な戦争をしたかということについては、やはり海外の様々な国についての総合的で正確な知識が十分ではなかったということが大きな要因であったという発想だったと理解しています。従って、そういう同じ間違いをしないためには、海外についての地域研究を進めるということがすごく大事である、これがおそらく矢内原忠雄の基本的な考え方であったと思います。

もともと、いつごろから地域研究という言葉が出てきたかということですが、私の理解では、同じような研究は日本でも戦前でもやっているわけですね。地域研究という言葉はおそらくアメリカからの輸入であったと思われます。アメリカの地域研究 (Area Studies) は、これは第一次世界大戦が一つの契機だと理解しています。アメリカ合衆国は第二次世界大戦を経て、対外債務国から対外債権国に転じた。債権国になって海外への投資という課題がかなり具体的な問題となってきた。海外投資する場合は、投資先の相手国がどういう国であるかということを知ることが必要がある。いわば投資先の研究ですね。そういうようなプラグマティックな問題意識が底辺にあって地域研究が始まったというふうに私は理解しています。そのような問題意識は日本の地域研究の一部でも生きているように思います。

それで、日本で地域研究を東大なんかで始めたというのは—— そのころほとんど地域研究という言い方は日本ではなかったわけですが——、異なったアプローチを内包していたと思います。地域研究の対象にされる側、いわゆる客体として見る観点から、その地域の主体的な動きを重視

するという、逆転というのは大げさですが、客体から主体へという発想の転換、そういう側面がおそらくあったのだらうと思います。他方「地域研究」や「地域」と言っても、多様な概念があって、どういうことを明らかにしようとするかによってその地域概念が拡大したり縮小したりするわけです。一例を挙げると、私はアジア経済研究所を辞めて、数年間、宇都宮大学に所属していました。宇都宮という街そのものが私にとってカルチャーショックがあって、この地域も独自の研究対象になると思ったこともあります。先輩の先生から言われたのですが、新幹線が通るまでは地元の人とよそ者の人が、八百屋に行ってもそれぞれ値段が違ったと言うわけですね。「そうですか、一物一価もちゃんと成立していなかったことになりますね」というわけで、市場とは何かを考えるうえで興味を覚えました。

それから私はいわゆる歴史研究者ではないのです。歴史学の伝統的な訓練を受けていなくて、国際関係論、その中でも私は主として経済の観点から関心を持ってきました。経済学と言われるものはやはり理論なのです。どうしても理論志向になる。私の歴史研究に対する理解は、ある意味では性急な理論思考に引きずられるのをできるだけ避けて、とにかく資料から何を読み取れるかというところに力を入れるアプローチのように思います。そうすると歴史研究と経済学はやはりどこかでスタートラインで発想の相違があるというか、そういう問題をどうやって克服していくのかということ、私は現在でも関心があります。当時は歴史研究であってもかなり主流はやっぱり理論なき歴史学はあり得ない、またマルクス主義史学の影響も非常に強かった、そういう時代だったと思います。マルクス主義史学は方法論の重要性を常に意識させてきたという点で、それとして存在意義を持っています。

しかし、現実の歴史は安易な一般化を許さないような複雑さと予期しない展開を含んでいて、とにかく史料を丹念に読んでいくという作業の独自の重要性があると思います。私は歴史研究における史料が語ろうとすることと理論化の作業をどういうふうに折り合いつけていくのかということが、おそらく今でも課題であると個人的には思っています。

いわゆる第一次安保闘争のとき私はまだ高校生でしたが、通っていた高校で学生主体のデモが組織されて平和を守れというような曖昧なスローガンですが参加した思い出があります。米ソ対立のなかで一方に組みする方向に危機感があったように思います。大学へ入って見ると政治の時期が続いていました。私は自分で納得せずに集団的に動くことは苦手なタイプです。最近、考えると自分が育った地域の理屈っぽさなどの影響かとも思います。田舎から出てきて私が見た学生運動の指導者、もちろんすべてではないのですが、土臭さのようなものを感じなかったこともあって、なかなかついていけないものを感じました。非常に深刻ぶっているように見えながら、なぜか転身の速さも気になりました。私自身の生き方もいかげんだったこともあるのですが、大学での政治活動には基本的に傍観者でした。他方、「挫折」という言葉を安易に語ることにもついていけませんでした。

いわゆる東大紛争が世間を騒がせていた頃には私は大学院生でした。私はあまりコミットしませんでした。避けていたというより、私は大学に入学した時から家庭の経済的理由から仕送りゼロで、学資・生活費を支えていたのは奨学金と自分のアルバイトでした。アルバイトに割かなければならない時間も多く、大学紛争の現場にはなかなか行けませんでした。一度大学が騒がしいなと思っただけで行った時に、同じコースで急にラディカルになった女性にひどく罵倒され、予期しない暴行を受けました。「こんな大事なときに、何をしているのか」というのが非難の言葉でした。

私はかなり古い、あるいは農村的メンタリティーをどこかに残しているせいだと思いますが、新

しい事態を自分のものとして受け入れるのには時間がかかります。あるいは抵抗があります。大変、文学的表現で申し訳ないのですが、どこか「土臭い」ところを持っていない知識人の発言については、直感的に距離を置いて見る性癖があります。あるいは、発言内容を疑ってしまう傾向があります。1968年頃のバリの学生蜂起なども、なぜ時代を画するようなものなのかは理解できませんでした。「ポスト・モダン」で言おうとすることを理解できないわけではないのですが、私はそれを極めて限定的にしか使う勇氣はありません。

大学時代に聞いた講演のなかに、いくつか印象が残るものがあります。レジュメに宇野弘蔵という名前を書いておきました。皆さんのなかで宇野弘蔵について知らない人も少なくないような気もしますが、日本のマルクス経済学の一つの学派としての宇野経済学を構築した人で、当時、東大を中心に経済学の世界では有力な一翼を占めていました。大学1年か2年か記憶が不明ですが、宇野弘蔵さんはもう晩年だったと思いますが、駒場で講演を聞く機会がありました。その講演で記憶に残ったのは、労働力の商品化という言葉に特別な意味を付与していたことです。彼が言いたかったのは何かというと、本来商品になってはならないものが商品になっている、これが資本主義の持つ最も大きな問題あるいは無理があるということだったといってもよいでしょう。彼の経済学のエッセンスはそこにあるということでしょう。資本主義における労働力の商品化の矛盾は、一種の宗教的理念による批判に聞こえたように記憶しています。私は彼の独自の分析の枠組みである「3段階論」、つまり原理論、段階論、現状分析については、私なりの意見は持っていますが、段階論的分析の発想は必要かなと思います。現在、私が持っている関心の一つは現段階の金融資本主義のありかたです。端的に言うと、実体経済に対して金融あるいは金融資本の動きが一見自律的に動いていて、それが実体経済に対して影響を及ぼしている現象です。これは逆立ちをしてダンスをしているようなもので、その意味でも資本主義の展開は興味深いですね。今後の世界がどうなるかという学問的にも大きな挑戦です。

サルトルという実存主義哲学者は急速に存在感を失っているようですが、私の学生時代には、まさにサルトル信奉者が山のようにいまして、サルトルを知らずしてまともな学生じゃないというような感じでした。私は大学時代、さらに大学院まで含めて7年間、大学寮に住んでいましたが、そのうち5年間は駒場寮にいました。一部屋6人ですが、皆サルトルを夢中になって読んでいたんですね。ところが今、サルトルを読む人がほとんどいないような状況で、思想における流行というか、ファッションというか、ちょっと皮肉な言い方になりますけども感じます。学問と言われていて世界の中にファッションがあるという、これは現実には起きている変化に対応している側面があることは勿論ですが、同時に自分の独自の観点を保持して行く難しさも感じますね。

第2期 産業論への関心 (1960年代後半)

それでは次にいきますが、アジ研(アジア経済研究所)勤務時代については、アジ研の季刊雑誌、『アジア経済』でインタビューを受けるかたちで若干語っています¹⁾。しかし、今日はそのアジ研勤務以前も含めてお話をしたいと思います。

私は大学時代、生活のためということもあってアルバイトの比重が大きかったのですが、大学の3~4年生ぐらいから民間の研究所にアルバイトで入って——アルバイトと言ってもほとんど正社員並みの仕事をやったのですが——、産業研究というのをやりました。主として石油化学工業やプ

1) 『アジア経済』第51巻第9号(2010年9月)「特別連載—アジ研の50年と途上国研究—第6回 インドから中東、中央アジアへ」

ラスチック加工業の経済的調査です。自分としては研究上の意識的な目的は一応ありました。それは社会科学における経済活動の重要性、さらに経済における生産の現場、生産組織、それを特定の産業という具体的レベルで、きちっと押さえておく必要がある、知る必要があるということだったのです。当時日本経済は高度成長を謳歌していた時代でした。いわゆる高度成長期ですが、産業論もブームでした。石油化学工業は高度成長の一翼を担った産業でした。産業論というのは一種の総合研究のような分野だったですね。経済学、技術論(そこには技術の哲学的解明まで含む)、労働力の組織と質などの分析を通じて、生産力とは何かを明らかにする目的が底辺にあります。もちろん貿易の問題、国際関係の問題、経済政策の問題なども含まれ、業界内部の人も参加しています。日本経済に対する実践的関心ももちろんありました。日本の戦後の産業論ブームというのは3度ほどあります。第二次世界大戦で日本が負けた後、生産力が大幅に崩壊してガタガタになって、それで日本の経済をこれからどう再建していくかという課題に直面した時です。東大経済学部の有沢広巳教授などが提案した傾斜生産方式は、日本の経済を立て直すためには基幹産業部分に集中的に投資すべきだということであって、具体的には鉄鋼と石炭への資源を集中すべきという提案でした。鉄鋼と石炭に資本、財政、労働力を集中し、そのために賃金も相対的に高く引き上げて優秀な労働者を集めるなどして、経済復興のスタートラインに立たせるという提案です。このような問題に焦点を当てたのが第一の産業論ブームです。

第二の産業論ブームは日本経済の高度成長期です。第三の産業論ブームは現在の情報化・デジタル化が産業発展にどのような影響を与えるかという課題の整理分析でしょう。さて私が修士論文で植民地下のインド鉄鋼業を取り上げたのは第二の産業論ブームの一定の影響下でした。どういう問題意識かという、インドで近代的製鉄業の担い手であるターター鉄鋼会社(TISCO)が創設されたのは1907年ですが、当時のインドは英国の植民地でした。植民地体制下で民族系の民間資本であるターターがなぜこのような事業に進出できたかという疑問です。製鉄業は当初から巨大投資を必要とする重工業の代表的なものです。生産力化するまでの懐妊期間も長く、それだけリスクも高いものです。日本の最初の近代的鉄鋼企業は1880年の官営釜石製鉄所ですが最初は失敗しています。軌道に乗ったのは1901年に設立された官営八幡製鉄所でした。国家資本の投資という国家事業としての発足でした。しかし八幡製鉄所とは若干遅れるわけですが、インドでは植民地という条件下でしかも民間資本であるターター財閥が国家の財政的支援を期待できずに製鉄業に投資したのですが、なぜそれが可能であったのかという問題に関心があって、それを分析しようとしたものです。今から見ると恥ずかしいレベルですが、英国の大局的な植民地政策の展開のなかで位置付けないとわからないという方向性が見え始めたということでしょう。おそらく英国のシティ(金融資本)の利益と産業資本の利益の間にあった対インド政策のずれ、あるいは矛盾にも関連する問題でしょう。

レジュメに工作機械とありますが、工作機械というのは産業論のなかでかなり重要な位置を占めていたと思います。工作機械というのは旋盤のような、金属を切削したり、穴を開けたり加工を加える機械ですが、工作機械というのは機械をつくる機械ということになります。その工作機械、つまり機械をつくる機械を自国で生産することができるというのは、その国が工業生産において自立し得る段階にきているというメルクマールになります。やや極論に聞こえますが、第二次世界大戦の終末期においてアジアで工作機械を製造できる国は2つしかなかったのです。日本とインドです。中国は未だでした。なぜ、質の問題は別としても植民地インドで工作機械を製造できるレベルに到達したことも興味深い事実でした。

さて現在のターター製鉄会社は国際的展開を行っており、欧州ターター製鉄 (Tata Steel Europe) の鉄鋼生産能力は欧州で第2位の地位を占めています。また英国における最大の被雇用者を抱えている民間資本はターター資本となっています。かつての宗主国英国の雇用情勢を左右するのがインド資本というのは歴史の大きな流れを感じざるをえません。

さて当時、エネルギー経済研究所を創設しようとする動きがあって、私も雑務を手伝う形で間接的に関わりました。今後、日本にとってエネルギー問題、つまりエネルギー資源の確保を含めて独自の研究所を創る必要があるという、財界・官界さらに一部の学者の間でその緊急性に関する意識が強まっていました。東京電力社長の木川田一隆氏が積極的だったと思います。彼は当時財界の四天王の1人と言われた人です。学者では有沢大已、官界では経済企画庁 (当時) の総合計画局長を経験した向坂正男氏などが参加しています。なお向坂氏のお兄さんは三井三池炭鉱の閉鎖に反対する大規模な労働運動を積極的に支援したことで有名な九州大学教授の向坂逸郎氏でした。炭化水素系エネルギー資源が石炭から石油に移行する歴史的段階を示す時代でもありました。日本エネルギー経済研究所が創設されたのは1966年で石油ショックより7年程前のことでした。国際的巨資であるいわゆるセブン・シスターズなどの世界政治経済に果たしている役割には当然関心がありました。私の中東との関わりという点では、この石油資本に対する関心が最初だったかも知れません。

この時期に初めての中東現地経験がありました。私が最初に行った外国は実はアルジェリアです。なぜアルジェリアと関連ができたかということですが、産業研究で石油化学工業を勉強していたこと、フランス語を勉強していたことなどから、日本揮発油というエンジニアリング会社、現在は略称が日揮という会社名になっていますが——1昨年 (2013年)、この社員が不幸にしてアルジェリアでテロに巻き込まれてしまいました——、その会社の短期の嘱託社員になりました。ですから私も一応社員を短期間経験しています。日本揮発油の最初のアルジェリア進出のきっかけでもあります。国連のUNDPのFS (事業化可能性の検証) 調査の仕事を請け負いました。石油化学工業をアルジェリアで発展させたいという同国の戦略に沿ったものです。その場合、どの製品をつくるか、市場はどうするか、工場立地をどこに求めるかなどの課題があったわけです。私はその調査グループの一員に入れてもらってアルジェリアへ行きました。私にとって初めての外国であり、初めての中東の国でありアラブ世界との接点でもあったわけです。当時は海外へ行くのは制約が大きかった。航空運賃が高だけでなく、外貨の割当を獲得する必要もあり、日本銀行に対して申請を出すことが必要でした。日本銀行の申請が下りるまで1カ月ぐらいかかるのです。当時日本経済について20億ドルの天井ということが言われていました。外貨準備高が20億を切ったら引き締め政策に転じなければならない。20億ドルは現在ではわずかな額に見えますが、当時の日本経済にとっては必死になって稼いだ外貨でそれ以下となると貿易の支払いを考慮にいれざるを得なかったわけです。

アルジェリアに行ったのは1968年秋ですけど、フランスから独立したのが1962年ですからまだ独立運動の余韻が残っていた時期です。初代大統領のベン・ベラが、ブーメディエンのクーデターで逮捕された後でしたので、私が行ったときはブーメディエンが大統領でした。今思い出すとその時に現在のアルジェリアの大統領であるブーテフリカに会っているのです。彼はそのときに20代後半の外務大臣。彼はものすごい長い政治経歴の持ち主になったわけです。石油化学工業がアルジェリアの経済発展の鍵だということで、われわれのために彼がレセプションを主催してくれたのです。アルジェリアは私にとってカルチュア・ショックだったと思いますが、奇妙に感じたのは言葉の問題です。言葉の問題とは何かというと、多くの人がアラビア語だけでずっとしゃべって

ない。途中でフランス語の単語のみならず文章も入れる。つまり言葉の中にフランス語とアラビア語が混在しているという、これはフランス語で「mélange」です。「私はリンゴが好きだ」というのを、(アラビア語とフランス語の混在フレーズで) J'aime tuffah あるいは uhibbu une pomme というような表現が出てきます。それから今から思い出しても非常に感動的だったのは、当時本当にアルジェリアは貧しかったんですけど、世相は荒れてなかったことです。本当にみんな親切だったですよ。ホテルに着くとボーイがスーツケースを運んでくれるのですけれども、絶対にチップを受け取らなかったですよ。われわれは「camarade」つまり「同志」と呼ばれました。アルジェリア民族解放運動のなかでの相互の呼称なのでしょう。もう1つ記憶にあるのは、『アルジェの戦い』という独立運動をドキュメンタリーに描いた映画があります。今でももちろん見られるのですが、私が滞在中にアルジェで封切られたので映画館に見に行きました。一般の人でエキストラ出演していた人が会場にもいっぱいいるわけです。エキストラと言ったって群衆のなかの一人ですけど。上映が始まると、これはもう映画でのセリフが何も聞こえないですよ。みんなうわーとかいって、もう舞台と一体になっちゃって、映画と会場の区別がなくなってしまうわけです。こういう雰囲気というのが大変印象深く記憶に残っています。その後、アルジェリアがあんなふうになるというのは、ちょっと想像できなかったですが、そういう「貧しいなかでの連帯感」の時代もあったということです。アルジェリアは面白かったのですが自分の研究対象にまでは考えませんでした。しかし北アフリカのイメージはエジプトなどを考える上で座標軸の一つになりました。

第3期 アジ研時代 その1 (1970年代前半)

その後、私の個人的な関心から言って、技術論や生産力に重点を置いた産業論から、もう少し人間的な活動の側面を重視した地域研究に近づいて行った方がいいなということもあって、アジア経済研究所(アジ研)を受験して入所しました。当時のアジ研については様々なことが言われました。例えばアジ研というのは戦前あるいは戦争中の満鉄調査部の再現であるとか、満鉄調査部は結局アジアを植民地支配するための知的な役割を果たした組織であったが、アジ研も同様であるとか、あるいはもっと悪くなるとスパイ組織かとか、ということまで言われたのです。現在はアジ研出身の人たちでその後大学の先生になった人がいるのですけれども、当時大学の先生になる可能性があるなんて思っている人は少なかったですよ。どうなるか分からない、将来は。だから一体地域研究って何なんだ、地域研究って果たして学問なのか、夜になると酒飲みながらこんな議論をずっとしている、そういう時期でした。ただ、アジア経済研究所の良かった点は、様々な地域をやっている人が一か所に集中していて、物理的な壁がなかったから、異なる地域を研究しようとしている人が自由に議論できたことでした。

それからもう一つ、研究員の採用条件、その当時は会長は東畑精一という東大の農学部の農業経済をやっていた先生、それから所長は小倉武一という、農林省の次官までやった経歴の人です。この2人はアジ研の運営に関して気が合っていて、当時のアジア経済研究所の最もいい時代の一つをつくりました。そのときに研究所の採用条件は、これは皆さん意外かも知れませんが、学位を取っている人はできるだけ採らなくて、むしろ学卒の人を採る。これがプリンシプルだったのです。なぜかという、東畑精一は東大教授ですから、当然大学で大学院生を持っているわけです。彼によればアジア研究には、いわゆる先入観を持っている人が入らないほうがいい、なまじか方法論のようなものを持っている人はこの分野では伸びない、というのが東畑説だったようです。だから当時の所員はほとんどが学部卒でした。私は修士を持っていたのですが、むしろ例外でした。ほと

んど学部卒を採用しており、しかもできるだけ早く、例えば1年ぐらいですぐ海外に出してしまう。現場でとにかく揉ませるというやり方を取りました。現在のアジア経済研究所の採用方針は180度変わっています。博士号を取っている人、あるいは博士号保持者に相当すると思われる人を選ぶ。こういうようなことになっています。これについては評価の分かれるところだと思います。私が勤務していた時期の特徴は、レベルの低い論文も出てくるかも知れないけれども、同時にとんでもない論文も出てくる可能性もある。とんでもないという意味は、「え？」というような独創的な発想を指します。そういう意味では玉石混交を恐れなという発想かと思います。現在のシステムではきちんと論文や報告書が出てくるのです。以前は書けない人は2年も3年も論文を1本も書けない人はいました。書けない。それでノイローゼになるとか。東畑先生はこういうことを言っていたのですね。「きみたち、スランプになったらしょうがないから2年くらい漫画でも読んでろ」って。今はちょっとこんなことは考えられないし、そんなことを言ったら文科省あるいは財務省辺りから、そんな組織は即廃止ということになりかねない。ただ東畑さんがアジ研が民間のお金に依存することを避けたのは、民間企業からお金をもらうと民間の関心が非常に短期的なものに制約されるから、そのプレッシャーによっていい研究ができなくなるという懸念でした。特殊法人という政府の補助金でアジ研をやるようにした背景のひとつです。その発想は今考えてもいい面の方が多かったと考えていますが、一応そういう時代があったということでしょう。監督官庁の意向と長い時間を必要とする基礎的で意味のある研究プロジェクトの間の矛盾もあります。今はあまりにもキチキチ過ぎて、研究者がかわいそうだという感じを私は持っています。早く成果をあげなくてはいけないということに追われすぎてしまって、かわいそうだなとか、大変だなとか。それで早く成果をあげるためにはテーマの設定を小さくしなくてはいけない、そうしないとまとまらないというようなことになりますよね。私のときは、例えば、日本の経済発展と特定の途上国の経済発展と比較するというテーマを選ばされた同僚がいて、彼はAを知るためにはBを知らなくてはならないと展開して、最後は宇宙のことが分からないと研究は進まないというような一種のノイローゼに近い状態になってしまいましたが、そういうのがいいかどうかは別として、問題設定をかなり大きくする、そんな時代でした。

なお私は動向分析部に配置され、仕事としてインドの現状分析を命じられました。それはインドを中心とするものですが、同時にアジア全体の動向を追うことも必要でした。ベトナム戦争とか、あるいは中国の文化大革命の余波は大変大きな影響を、日本の地域研究者に及ぼしました。アジ研も中国研究者が多かったので研究上でも大きな試練だったのです。中国の文化大革命は皆さんにはどのようなイメージで受けとられているのでしょうか。私は中国共産党内の壮絶な権力闘争だったと思います。文字通り既存の反動的文化を打倒するというスローガンを信じていた人々もいました。アジ研の中でも文革支持派と反文革派、それに中立派などに分かれていて、人間関係でも複雑だったと思います。中国との国交が回復する前でしたから、中国研究者も直接中国へ行く機会は限られていたこともあって、現地の生々しい現実と格闘する研究は難しいこともありました。

われわれの地域研究についての議論はもしかしたら少し参考になるかもしれませんが、当時の議論を少し紹介させていただきます。当時地域研究についての統一した見解は当然存在しなくて、いろいろな人が勝手に言っているのをまとめたのですが、地域研究者になるための条件とは何かという話ですね。最大公約数的に5つぐらい挙げます。1つは現地体験がどうしても必要だろうということ。これは当時では実現することが難しく若干贅沢な要求だったのですが、現地体験ですね。今の若い人たちにとってはそれほど難しくありません。次の要件は現地語の知識とか、現地語の

習得を通じて、現地の言葉が持っている「匂い」を実感すること、その地域の人たちがどういう価値観を持ってしゃべっているかとか、英語などを媒介することによって失われるものを重視する見方、現地語でしかわからないニュアンスといっても難しいわけですが、それをできるだけ学ぶことが必要だろうということです。第3に、現地に関する多面的で基礎的な知識。歴史の知識も必要だろう、政治も必要だ、経済も社会も文学も宗教も必要だと。そんなことはできるわけがないじゃないか、という反論は当然ですが、少なくとも最低限基礎的な対象国、対象地域に関する知識を得ようとする努力、あるいは関心の持ち方が必要だろうという意味で。最近若い大学の先生で金融論でPh.D.を獲得した人と話をする機会がありました。トルコのEU加盟の問題がたまたま話題になりました。その先生が言うには、非常に簡単な話ですよ、EUが提起しているコンディショナリティをトルコがクリアできていないだけで、それ以上の話ではない。私は非常に驚いて啞然としてしまったのですね、ちょっと待ってくれ、EU諸国の多くの国が、トルコのイスラームの問題をかなり気にしていることは事実であるし、ジスカールデスタン元フランス大統領が何時か忘れてましたが、記者との雑談のなかでトルコがEUに入れないのは、本音を言えばトルコがムスリムの国だからと語ったことがありました。これは失言なのですが、本音が透けて見えることも事実です。EUについて最小限の知識の必要性という意味で、私はこれを事例として挙げています。また別のケースですが、同じくEUを主として研究してきた方と昨今のギリシャ財政金融危機について話したことがあります。その先生は、「最近ブリュッセルのEU本部の人と話してきた。外部の人はEUのギリシャ危機とか、そういうのをあまりにも過大評価しすぎていると、EU本部の人が言ってるんですよ」と言って日本が持っている危機意識を否定しようとしてきました。EUは危機だということは立場上言えない場合があることを顧慮してほしいですね。その辺りの感覚は絶対持ってほしい。多面的な知識というのはこのような判断力も入っています。これは常識のレベルでもいいと思います。それから皆さんご存じかもしれませんが、中央銀行の総裁が金利について、場合によっては、「うそ」となる発言をしても責任を問われないですね、一応慣例としては。中央銀行の総裁がある感想記事で、「そうですね、半年後には金利を1%上げることになるでしょう」なんて言ったら、その瞬間に市場は反応して債券・株式・為替市場は動きます。市場を混乱させないためには「うそ」を言わざるを得ないことがあるわけです。立場によって発言が制約される、時には正反対のことを言わざるを得ない立場もあり得るのです。多面的な知識ということには、このような理解も入ります。

それからもう1つ、分析のための方法論が必要とされる。それは自分の方法論であって、その方法論の分野では一定の水準、つまりその専門分野でも評価される段階まで到達しなければならない。難しいですね。このように地域研究の要請を満たすというのは非常に難しい。その場合、本人が選択するのはどの方法論でもいいというふうには一般的には言われています。歴史学、社会学、人類学、経済学、政治学、法学など様々ですがそのうち、自分で選択するという形です。その選択は自由だということかも知れません。しかし最近考えていることは、なぜこの方法論を選択するのか、社会学でなく経済学だ、政治学より歴史学だという選択について自分なりに説明できる、あるいは根拠を明らかにする必要があるような気が致します。例えば資本主義の歴史性、その発展段階についての自分なりの理解なくして政治学が成立し得るだろうか、という疑問です。ゲームの理論等も有効な分析となりうるのですが、特定の間人類型を前提にしていることも無視できません。それはすべての時代に適用される人間類型であろうか、このような設問を背景にしている必要があるように思います。それは政治学を否定することではまったくありません。また計量政治学の意義も評価していますが、多くの前提を必要とする以上、それで明らかにできる範囲、内容について常に厳しく限

定をする必要があるのではないかと感じることがあります。一定の事実と推理・推論をどう組み合わせるかが最も難しいところでしょう。私は政治学者との交流は限定的ですので普遍化できるかどうかわかりませんが、米欧の国際政治の研究者や評論家と話してみて日本との相違があるという印象をもったことがあります。それは分野の違いを超えて現代社会における金融の動向等に一定の問題意識を持っていることです。日本人の研究者のなかで、現代世界における金融の重要性に対する最低限度の知識と関心が欠如している場合、時にはグローバリズムや経済の金融化を現象的には捉えても、歴史的にそれを内在的に検討する姿勢・関心がゼロということも珍しくありません。軍事と並行して金融の国際政治における役割の重要性を理解している米国の立場と、日本の置かれている立場の反映かも知れません。数年前、インドのスリナガルでのある研究会で南アジア情勢と関連してリーマンショックの歴史的位置づけに言及を行った時、最も鋭く私の意図を掴み反応してきたのが米国の軍事戦略の専門家でした。グローバリズムと経済の金融化現象は、経済学が専門でないから知らなくてもいいという性格のものではないように思います。

それから、地域研究と日本の歴史・文化等に対する識見の深化をどう結び付けるかという問題がしばしば指摘されます。私は特に日本と結び付ける必要はないと思います。ただ、われわれは日本人は意識的無意識的は問わず、日本をベースにしてどこかでものを考えている人が圧倒的に多いと思いますから日本と言っています。地域研究をやる場合にも知らないうちに判断の基準はどうしても日本になっている場合が多い。それを自覚的にするということが必要だと思うんですね。日本に対する見解を持つというのは、自分独自の問題との接点も出て来て本当に大変な問題ですけど、しかし日本を自覚することによって自分の地域研究の大きさに言えば国際的な存在意義というもの考える上で、重要なベースの一つになるだろうという感じがいたします。地域研究を意識し始めた頃の私にとっては日本の近現代史が比較の基準として必要だと考えていた。あるいはむしろ明治維新が出発点となるような時代が一つのモデルになると思っていました。しかし私はここ最近考えが随分変わってきて、明治維新以降を比較の基準に設定することに大きな問題があるのではないかと、痛切に感ずるようになりました。それについてはいろんな背景があるのですが、明治維新以降、第二次世界大戦で日本が敗北したまでの時代というのは、これは私の偏見と独断も含むのですが、日本の歴史において極めて異常な時期だったのではないかと思うようになっているからです。確かに経済は大きく発展したけれども、マイナス面も非常に大きい。それで、昨年8月にトルコのアンカラで世界中東学会があって、私も参加させてもらったのですが、エジプトから来ていたハムザさんというカイロ大学日本語学科の先生と話しました。日本語がよくおできになる先生ですが、彼の博士論文は水戸学だというのです。会沢正志斎とか藤田東湖などですね。その彼と話しているときに私が、明治維新以降の第二次世界大戦に負けるまでの日本の歴史というのは、ある意味ではいわば破綻した歴史プロセスとも受け取れないかといいました。彼はその後の報告でそれに近い発言をしたので、同様な見方をしているのかなと推測しました。安倍首相はなんとなく明治の時代を望ましいモデルにして考えているように見えます。私は明治維新以降の時代をモデルにすること自体を相対化する必要があるという感じがします。少なくとも江戸時代に戻って、その時代に含まれていた多様な可能性を考慮に入れて、つまり江戸時代を少なくとも入れた形で、日本を地域研究のベースとするときの比較の枠組みにすべきだというのが、現在、私が強く感じているところです。例えば中央と地方の関係、自発的な教育システム、責任の取り方、一定の制約下であったことは事実であるが学問間の活発な交流と論争などが挙げられます。

あと補足する点では、私がアジア経済研究所に入って最初に参加した研究会は、通常の業務と

は別ですが、大塚久雄先生を主査とする「後進資本主義の展開過程」と題するプロジェクトでした。大塚先生は日本における欧州経済史の大家として、いわゆる大塚史学の名前で時代を風靡した方です。その研究会にいわば雑用係を兼ねて強制的に入れさせられました。そこでの私の仕事は、研究会開催に際し、その直前に車で先生のお宅まで伺い、先生を研究所にお連れする、それから研究会が終わったら先生を車に乗せて一緒にまた自宅まで送り届けるという、そういうものでした。ただ車の中でいろんな話をするのができて、それは私にとって面白い経験でした。大塚先生が一度ぼそっと言われたことに「もう一度生を受けたらイスラーム経済論を研究したい」という発言がありました。1970年代の初めですが、大塚先生がイスラーム経済にも関心を向けており、比較の対象としてイスラーム世界を気にしていたことを示す発言です。これは余り知られていないエピソードですので紹介をしておきます。大塚先生は内村鑑三の無教会派キリスト教に強く影響を受けていた方ですので、イスラーム世界は気になる存在だったのでしょう。

先にお話ししたように私のアジ研の最初の業務は現状分析の仕事でした。インドを対象にする分析ですが、インドから航空便で送られてくる新聞、その新聞を隅から隅まで読むわけです。隅から隅まで目を通してメモを取るのです。毎日がこの仕事でした。それだけ本を読む時間が限られるのですが、この仕事を通じて感じたことが2点ほどあります。1つは皆さん方も新聞という資料をある程度大事にしてほしいということです。自分が研究している対象国の新聞はできれば1年間ぐらいつと毎日読む訓練をする。数年続ける必要はないですよ。1年間は少なくとも継続して読む必要がある。私の経験からすると非常に得るところが大きい。新聞というのはインドの新聞もそうですが、いい新聞もあるのですが、かなり雑な新聞もある。しかしそれを全部読むわけですね。政治、経済、社会、文化、だから中には「殺し」から「風聞」からいろいろな記事があります。ひとつの新聞を最初から最後まで読むと何が得られるか。特定の研究テーマが決まったらうで読む場合は、そのテーマに沿った記事を拾っているわけですよ。ところが、全部読むということになると、否応なしにあらゆる種類の異なる記事や解説を読まざるを得ない。一見非効率です。しかしこれが実は対象地域の、さっき言った基礎的な全体的知識を得る一つの方法になるわけです。例えば、インドでは結婚式があって、お酒に、皆さんは分かるかな、メチル・アルコールが出されたために30人死にしましたという記事が出てくるわけです。それが年間に同種の事件が何回も繰り返されるわけ。メチル・アルコールを飲むと盲目になったり、死亡したりするケースが出てきます。こういう事件を通じて社会の一角が見えてくる。それから宗派紛争、宗派対立の問題も繰り返されます。ヒンドゥーとムスリムの間の対立が暴力化することがある。異なる宗教の信徒の間でも起きますが、ムスリムの間のシーア派とスンナ派の衝突もあります。新聞では通常、どこで宗派紛争があったとは報じますが、必ずしも具体的にスンナ派とシーア派の対立とは書かないですね。なぜかというと、具体的に報じると全国に同種の対立が拡大する危険性があるわけですね。しかし一般の読者は見当を付けます。ウツタル・プラデーシュ州の州都ラクナウで宗派紛争が起きたと報じられると、これはヒンドゥーとムスリムの間ではなく、スンナ派とシーア派の対立だと判断します。そういう読みかたも必要になります。もちろん、宗派対立の直接的な契機は何かを側面的情報から推測する必要もあります。他方、新聞を読まされることの意味は、強制的に自分が直接関心を持っていない問題についても整理・分析をやらざるを得ないということです。こういう訓練を強制的に1年ぐらいやらされると後々役に立つことが多いというのが私のアドバイスです。

それからもう1つ、地域研究者と事情通の間の関係があります。特定の地域の事情通がたくさんいる場合があります。地域研究者の間には事情通的なレベルを越えない研究者もいると思うのです

が、研究者と事情通の間を分かつものは何なのかなと考えてきました。一見唐突な感じの私見的判断基準ですが、その対象国の質的な転換点を見抜けるかどうかということです。事情通の方の経験・知識は極めて重要です。同時に事情通の方がしばしば陥る危険性の一つは無意識に対象国を静態的に見てしまう。特に革命とか大きな変動の時代になると経験に依存するその知識が正確な判断をするうえで制約条件になる場合があります。

私が地域研究なるものに従事し始めてから大きな事件は、イラン革命とソ連の崩壊です。イラン革命前の日本におけるイランのイメージですが、私は仕事の関係で企業の方との付き合いもあるわけですが、イランは中東において日本の企業が最も進出しやすい国でした。ムスリムの国ではあるけれども生活習慣が西洋化されており、お酒も自由に飲めるし、馴染みやすい国であるというイメージがありました。イランは1970年代の日本企業にとって有力な投資先でした。ところがご存知のように1979年2月に、いわゆるイラン・イスラーム革命が起きて、王政が打倒されました。日本のビジネス界あるいはビジネスマンとしてイランと関わっていた人々にとっては大きな衝撃でした。イラン生活20数年の経験があるイラン通の方は革命一週間前でも、イランでは最後には軍が出動して大衆の動きを押さえるから革命は絶対に起きないと言っていたのを思い出します。他方、一般の人々にとってほとんど理解不能なことが起きたわけですから。どういう意味かということ、一般の人が持っていた先入観です。近代化というのは政治と宗教が切り離れていくプロセス、従って社会における宗教の役割がだんだん減っていくのが自然の流れであるという先入観が非常に強かったからです。イスラームを前面に掲げたイラン革命はまさに彼らの常識に挑戦するものでよく分からない、頭の中でうまく整理がつかない、こういう事件だったと思います。大手商社が経済的打撃を受けたこともあってその後、日本の企業は、特に一部上場の大企業なのですが、カントリーリスクの調査ブームが起きました。カントリーリスク部課やカントリーリスク係の創設です。カントリーリスク係長などの肩書を持つ名刺などをよくいただきました。しかし企業内でのカントリー・リスク専門部局はその後消えていったように思います。結局無理なんですね。カントリーリスクの分析といってもマクロ経済統計の分析の範囲で終えてしまいます。後は一般的に言われている政治分析などを結合させて結論を出す。地域研究的発想は不十分です。地域研究というのはそういう意味では蓄積に時間のかかるものであるし、他方大変重要な意義があるということを変更して感じました。

第4期 アジ研時代 その2 (1970年代後半)

私が最初にアジ研から海外派遣員の資格で留学したのは、インドのムンバイです。ムンバイの労働市場の研究というのが私の選んだ課題でした。それは1974年から1977年までの大変面白い時期と重なっていました。当時のインディラ・ガンディー首相が強力な大衆の反政府運動の展開および選挙違反で不利な判決を受けたという国内政情に対抗しようとした措置で、おそらく独立後のインドの歴史において初めての非常事態体制の下だったからです。直接のきっかけは1974年の連邦下院選挙の際に彼女の運動員が一種の買収をやって訴えられたことでした。それについてのアラーハバード高等裁判所の判事の判決は驚くべきものでした。これは選挙違反であり選挙違反を通じてインディラ・ガンディー首相が議員に選ばれたことになる。従って当選という選挙結果は無効であり現在の首相の地位も法的に無効である。直ちに首相は辞任すべきであるが、行政の混乱を避けるまでに1カ月の猶予を与えるというものでした。現職の首相に対する辞任判決です。私はインドの司法権の独立性の強さに感銘を受けました。これに対して首相が反撃したのが非常事態宣言で憲法の一部を停止しました。インドに対して国際的謀略が行われているとして、それに対する対抗措置と

しての非常事態宣言でした。

いわゆる途上国での言論抑制は必ずしも珍しいわけではないのですが、インドのように言論の自由が原則的には保証されていた国においては極めて異例な時期でした。それでも抵抗は続いていました。時々新聞が部分的に真っ白になって出される、それは検閲に引っかかって、ダメだと言われ、入れ替える時間もないということで白い部分を残すことで抵抗するのですね。そういう時代でした。しかしインドの民主主義が健在だと私が思ったのは、それから1年半後に総選挙が行われたときです。その際、私はインド南部から北部にかけて1ヵ月回りました。ところで私の留学先はターター社会科学研究所 (TISS) で大学院大学でもありました。ただ授業内容で必修なのがアメリカから直輸入の社会学とか統計学で余りおもしろくなかったので、実は旅行ばかりしていました。1年のうち半分以上が旅の空という位でした。さて選挙前の旅行で首相を出している与党の国民会議派の敗北を確信しました。農民たちも首相批判を堂々とやっていました。与党は大敗したのですが、その中で一番出色の選挙は現職の首相の選挙区——インドは小選挙区制なのです——のものでした。そこで何が起きたかという、現職首相のインディラ・ガンディーに対して対抗して出馬したのが26歳の大学院生でした。まったく無名です。どっちが勝ったと思いますか。現職の首相が26歳の大学院生に敗北して落選したのです。考えられますか。あの時インドの凄さを感じました。私がインドの民主主義というか議会制に対して、日本以上に信頼している背景にはその経験があります。そのときの経験は非常に強烈でした。

当時のインドの政治問題にもう1つ補足をします。非常事態宣言に至るもう一つの流れは、J. P. ナーラーヤンという、マハートマ・ガンディーの思想と行動に従ういわゆるガンディー主義者が率いた反政府的大衆運動でした。インドが独立した時は高い理想を掲げていたけれども、その後腐敗して汚職が蔓延していることに対して、J. P. ナーラーヤンは1974年に「総体的革命 (Total Revolution)」を掲げた大衆運動を始めました。インドは政治経済だけではなく文化も含めた総体的革命を起こさなければならないと呼びかけ、ナーラーヤンの名前をとってJP運動と言われるようになった運動ですが、必然的に当時のインディラ・ガンディー政府批判という性格を持ちました。それは広範な無党派層の支持を受けましたが、その運動を支持した政治勢力の構成は興味深いものでした。例えばRSSと略称されるヒンドゥー主義的なラーシュトリーヤ・スワセーヴァク・サング (国家奉仕隊)、ジャミーアティ・イスラーミー (イスラーム協会)、インド共産党マルクス主義派まで入ってきたのです。イデオロギーの左右を問わない構成です。なおRSSは現在のインドのモディ首相を支持する主要な組織となっています。この運動に対して山折哲雄氏は「聖者革命」という一種の造語を編み出しました。山折哲雄氏は当時現代インド研究もやっていて、宗教的指導者による運動に関心を持ち始めていました。JP運動と日本山妙法寺の藤井日達氏は山折氏にとっても一種の思想転換あるいは発展の契機であったように思います。私は海外派遣員になる直前に短期間インドを旅行しており、その時にはJ.P. ナーラーヤンと一緒にラージャスターン州を列車で動きました。行く先々の駅にはあふれるばかりの群衆が待ち受けていました。2013年6月のエジプトでの軍事クーデターに対する政治諸勢力の反応の仕方とインドのJP運動と非常事態体制に対する政治諸勢力の反応の比較は私にとって極めて興味深いものです。

第5期 アジ研時代 その3 (1970年代末から1980年代末)

次になぜ私が中東に関心を持つようになったかについてお話することにします。私のインド滞
在期は、ムンバイを含めインドにおいて第4次中東戦争に関連した石油ショックの影響が無視でき

なかった時期に相当します。特に湾岸の影響は労働市場においても見られるようになりました。ムンバイは植民地時代から英国の湾岸戦略に組み込まれており、湾岸ではインド独立後もインド・ルピーが使用されていました。そのなかで次第にイラン・湾岸・中東に関心が拡大していったと思います。さらにイランの新たな動きですね。イラン革命に至る前段階でイランのパフラービー国王は石油ショック後の膨大な石油収入を基礎に「インド洋共同市場構想」をぶち上げました。イランから南アジア・インドシナ・オセアニアまで含めた壮大な構想です。特にインドはその中核として具体的なプロジェクト（鉄鉱石のイランへの輸出）も発足しました。この構想はその後のイスラーム革命に至る政治的変動のなかで忘れ去られました。私はその可能性には注目していました。また1973年4月のアフガニスタンでの左翼革命とソ連軍の介入にいたる激動、イラン革命とパレスチナ問題との連動性などの展開のなかで、私の南アジア研究は中東研究と連結していきました。そのなかで中東地域は現代世界の矛盾が集中的に凝集する地域であるという認識が強まって行ったと思います。私のなかには歴史的段階における現代をどう見るかという問題意識は常に底流にあり、その意味では当時の中東での現実の展開は私の関心を強く引き続けるようになったことがあると思います。1970年代で記憶に残るのは、苦勞しながらアフガニスタンの左翼革命の分析を試みたり、イラン革命の指導者となったイマーム・ホメイニの著作の翻訳（フランス語からの重訳）を行ったことです。後者はイスラームの問題を考え始める契機となっています。私の場合、南アジアを捨てて中東に移行したというより、南アジア研究の拡大のなかで重点を移していったということです。繰り返しになりますが、底流には現代の方向性をどう見るかという関心の拡大として位置づけたいと思っています。

アジ研においても時代的気運もあり、中東研究を拡大しようとして中東総合研究プロジェクトが発足しました。その関連で酒井啓子、池田明史、佐藤寛、間寧、池内恵諸氏が新規に採用されました。また福田安志氏が有力な助っ人として中途入所されました。私は新規のプロジェクト事業の関連で1984年から1987年までエジプトに専門調査員として派遣され、カイロの国立社会調査犯罪学研究所に客員研究員として所属しました。エジプト現地での共同研究のテーマとして設定したのは、経済体制の問題としてエジプトの国有セクターと民間部門の関係、エジプトの経済政策はどういう形で決まっていくかという観点からの、エジプトの圧力団体とかプレッシャーグループの存在でした。時期的にはエジプトがアラブ社会主義の枠からどう脱出するかを試み始めている頃の課題であり、またエジプトの政治学者の間で近代政治学的手法を自国の政治経済分析にも適用し始めた段階でした。一応エジプトの若手研究者の間でグループを作って原稿を書き、英文で成果を出しましたが、今考えるといくつかの限界がありました。一つは何らかの市場経済化を不可欠としているとする認識があったのですが、その具体的方向性が明確ではなかったことです。それはソ連社会主義の解体プロセスの検討のなかでより明確になりました。価格の自由化、補助金問題については合理化が求められていたことも事実です。それは一定の規制緩和や補助金政策の合理化は必要とされており、ただちにそれを新自由主義とイデオロギー的に非難することでは問題が解決しない問題です。必要とされる規制緩和・補助金削減と新自由主義は区別して議論しなければいけないと思います。この区別が必ずしも容易ではないのですが、現実の経済政策に責任を持つ立場からは区別する必要があります。

レジュメにユダヤ人問題と書いてありますので若干、コメントしておきたいと思います。イスラエル・パレスチナ紛争を考える上で、シオニズムが政治勢力として影響力を持つてくる過程に関わるものです。シオニズムを支えた動きのなかに見られる「西欧におけるユダヤ人の解放が進む中で

生まれて来た新たな反ユダヤ主義」への反動的対応という側面です。ドレフュス事件には二つの側面があり、一つはユダヤ人が軍の将校クラスまで来るほどユダヤ人の社会的進出があったという側面と、もう一つは新たな反ユダヤ主義が相互に関連していることです。第一次大戦に際しての英国の戦時内閣でバルフォア宣言が出され、それはシオニズム運動にエネルギーを注入するものだったわけですが、当時のインド相で閣内の唯一のユダヤ系であったモンタギューがバルフォア宣言に最後まで反対したことが伝えられています。彼にとっては英国における自分の政治的地位に関わる問題として認識されました。忠誠心の対象として英国とユダヤ人のホームランドかどちらかを選択するのかという外部からのアイデンティティーの表明を迫られるかも知れないという不安です。ロシア・東欧ではまた別の側面を見ることが必要ですが。なお80年代末にはエルサレムにあるトルーマン研究所でインド・インドネシアを研究していた故カハネー教授と一緒に、エチオピア系と並んでイスラエル社会への「同化」が問題とされていたインド系ユダヤ人の村落を2、3訪問し、イスラエルへの移住の動機などの調査をしたことがありました。インド系ユダヤ人はホワイト・ユダヤ人、ブラウン・ユダヤ人、ブラック・ユダヤ人の3種類に大別され、ブラック・ユダヤ人は自らユダヤ系とは血縁関係はなく先祖が雇用主の宗教に改宗した結果であると自認していたのを思い出します。

第6期 アジ研時代 その4 (中央アジアを通じるソ連社会主義の再検討と現代金融資本主義)

エジプトから帰国した直後ですが、ソ連邦が1991年末に解体崩壊するという、世界史上の大変動が起きました。ソ連研究者のなかでソ連の崩壊を予見していたのはほとんどいなかったのではないのでしょうか。イラン革命も似ているのですが予測していた人は非常に少なかった。現実にはそういうことが起きるんですね。私も崩壊するとは思っていませんでした。アフガニスタンの左翼革命以降、1979年末の軍事介入に至る過程で、ソ連が多くの問題を抱えていることが徐々に分かってきてはいましたけども、しかし崩壊に至るとい話は別です。崩壊するまでは考えていなかった。他方ソ連邦は常に深い関心と呼ぶ国でした。国際関係に関心を持つ者としては当然であり長期的な歴史の展望を行う上でソ連は無視できない関心対象でした。またインドやエジプトの経済体制に関心を持ち続けてきた者としては、両国に限定してもソ連の経済発展のモデルの影響力は無視できないものがありました。

インドが独立以降の経済発展戦略を展望した諸勢力の間で、ソ連社会主義の成果と方法は大きな影響を持ちました。国有企業主導型、あるいは重工業優先政策などもそうです。インドはウズベキスタンの発展に対する関心が強かったようです。またエジプトのいわゆるアラブ社会主義の経済政策はソ連の影響をインド以上に受けてきたとあってよいのです。ソ連への私の関心は社会主義一般の観点からと、途上国の発展戦略という双方の観点から非常に大きかったとあってよい。

ソ連が崩壊したということはどういうことなのか、ソ連の社会主義とは何だったのかという大問題がいわば回答を迫ったわけですね。これは同時にインド経済やエジプト経済の問題をあらためて考え直す意味を持っていました。私がモスクワに初めて行ったのは1989年秋でソ連の解体前でした。ソ連はすでに危機の渦中であつたのですが、私にとってはシステムなどすべてが珍しく、地下鉄を利用して歩き回ったことを覚えています。

ソ連が崩壊した時、私はまだアジ研で働いていました。アジ研ではソ連については極東地域を除いて直接研究対象にはしていませんでした。私は解体後の旧ソ連圏のなかで中央アジア地域をアジ研の研究対象に入れるべきだと思いました。私個人の強烈な関心もあったし、アジ研の責任としてこの地域を対象にしたほうがいいと思いました。アジ研は創設を準備する過程で——1950年代の

末ですが——、通商産業省(通産省)で現在の経済産業省の前身と外務省の間で管轄争いがあったと聞いています。最終的には経済産業省に落ちましたが条件が付けられたといわれています。その条件は先進国を対象にしないということです。いわば世界経済研究所にはしないということです。では先進国とは何かということになります、具体的にはアメリカ、北米、それから西欧、それからソ連ということになります。ソ連については自ら発達した社会主義と規定しているわけですから、外から発展途上国なんて言ったらいわば相手を侮辱することになります。本当の理由は知りませんが、アジ研は極東ロシア以外は研究対象から外したわけです。ただし旧東欧圏ではブルガリア、ハンガリー、東ドイツ、(旧)ユーゴスラビアなどの研究者はいました。

私は中央アジアをアジ研の研究対象にしようとして頑張りました。しかし中央アジアは私にとって未知の領域でした。その後、旧ソ連構成諸国はバルト3国を除いた12カ国すべてに一応足を踏み入れてみました。その過程で、私自身が予期していなかった発見が次から次へとありました。ソ連型社会主義から市場経済(資本主義)への移行問題、ソ連型社会主義の中央アジアにとっての光と影、独立後の中央アジアの国家形成における国民統合・体制転換・独立国家の機構整備、マルクス主義と宗教(イスラーム)など刺激的な問題の解決に迫られました。経済体制の比較問題は興味深く、エジプトの経済自由化、インドの経済改革など、従来以上にフレキシブルな分析視角が必要だと考える一つの契機にもなりました。

あれだけマルクス主義の影響が強かったと思われていたソ連で、ソ連が解体する直前の段階では、ソ連共産党のトップである政治局員で社会主義を信じていたのはほとんどいなかったということもだんだん分かってきました。またウズベキスタンの共産党の幹部といわれる人も、地域の有力な支配層がうまく転身して共産党の幹部になっていったケースもかなりいることもわかり、またソ連時代と独立以降の現体制との連続性という側面も否定はできないわけです。私の話は、問題意識・関心の変化が中心の駄弁となったと思います。これについてまたご質問があったらお話しします。

最後に、現代の課題あるいは個人的関心テーマ

最後になります。現在の私の関心となりますが未整理な部分がたくさんあります。そのなかで私の重要な関心の一つは、現在の資本主義の発展段階をどう規定するかということです。1980年代以降のいわゆる「ワシントン・コンセンサス」が世界経済の指導理念として影響力を持つようになり、またグローバル化のプロセスはソ連崩壊を取り込みながら急速に進展しました。カネ、モノ、ヒトの国際間移動も加速的に進行しています。インターネットに代表される情報化もソ連崩壊を一つの契機として進展しました。インターネットの普及を単に技術進歩だけで説明できません。むしろいつから一般的に公開・使用されるようになったのかも重要です。さらに経済の金融化の急速な進展です。いずれにしてもこれらの新潮流を促進した動因とその促進者を見出すことが必要です。

私も段階規定をどうすべきか悩んでいます。金融資本主義の新たな段階だと仮説的に考えています。ファンド資本主義のように金融資本の動向が実体経済に影響を及ぼすという、一見実体経済と金融の関係が逆立ちしてダンスをしているように見えるわけです。リーマンショックによる世界不況は注目すべき研究課題を提供しました。グローバル化を促進したのは金融資本主導なのか、それと途上国が資本主義のシステムのなかに根底まで包摂されつつある事態の結果なのか、定説があるわけではありませんが、非常に興味深い課題です。

私の関心は金融資本の新たな段階が不可逆的なのか、また転換能力があるのかどうかです。最も危険なのは先にあるのは自滅、破綻というようなものなのか、新たな打開の途があるのかということも

のです。例えばイスラーム経済などを通じて暴走あるいは否定面をある程度緩和させようのか、あるいは政治的圧力を通じて強い規制をかけるとか、様々なチェックの試みがあるかも知れませんが、チェックあるいは転換能力があるのかどうかという問題でもあります。それから現代の文明的な危機。これは原発事故から真剣に教訓を学ぶ姿勢がないということも含めて。また一般市民に対するテロ問題などの政治的社会的意味です。

グローバル化の推進勢力とか金融資本の発展段階のような問題は、一見地域研究と余り関係ないように思われるかも知れません。しかしこのような大状況の変化を内在的に捉える、これは計量より論理力を必要とされると思いますが、このような問題意識をどこかに持たずに、大きな歴史の方向性を洞察できるでしょうか。これは経済学という分野に限定されない課題だと考えられます。

何か個人的レベルで歴史上、江戸時代を見直す意味で関心ある人物は太宰春台。太宰春台の名前を知らない人は多いと思います。江戸時代の中期の儒学者で荻生徂徠の弟子ですが、経済という表題で日本で初めて本を出した人です。主著のひとつは『経済録』です。彼は非常に真面目に師の教えと現実の経済の動向との間の矛盾に苦しんで格闘するのです。彼がやっぱり経済の一番の基礎というのは人々がとにかく安心して生活できる、これを作ることが経済の目的だといひながら、理想とする農本主義だけでは説明できない商品経済の発展を位置づけようとする。特産品を販売して藩財政の危機を乗り越える動きを見ながら理論的格闘で苦しむ。こういう姿は好きですね。また幕末の政治動向に影響を与えた平田国学の創始者平田篤胤は太宰春台の『弁道書』を批判する『阿妄書』で学問の世界にデビューしています。単純に言えないと思いますが、春台は儒学の立場からの一種の合理主義思潮を代表しており、それに対して篤胤は独特な神秘主義的復古神道を代表しました。平田国学は島崎藤村の『夜明け前』のテーマとなっているように、幕末の木曾街道・伊那街道・諏訪盆地・美濃などで多くの有力な信奉者が生まれました。現代に繋がる日本のナショナリズムの在り方・思考方法を見る上で重要な対抗軸かなとも考えています。

現在の人物ではラグラム・ラジャン、これも皆さん聞いたことがないと思います。現在、インド準備銀行、つまり中央銀行の総裁ですが、2年前までシカゴ大学教授、以前はIMFのチーフエコノミストもやっていた人です。またアメリカ金融学会の会長を勤めたこともあります。彼はシカゴ学派流の市場原理主義を理論的基礎としているのですが一風変わっている。彼は抽象的な経済理論の展開が得意で、リーマンショックの分析も面白い。しかし彼が趣味として挙げているのが歴史研究とインドの複雑な政治分析です。経済学者の中で、特に現在の経済学者の中で、歴史に関心を持たない人が増えてきている。歴史はいらぬなんて言う人も出てくる。私は、これは危機的な傾向だと思いますが、彼はそうではない。発想の枠が広い。またインドの匂いを持っている。彼のエピソードを2つほど紹介します。1つは2005年だったと思いますが、アメリカの連邦準備制度(FRB)議長だったグリーンズパンの誕生パーティーに招かれたラグラム・ラジャンは、グリーンズパンに対してFRBの金融政策に警告しました。当時の米国証券市場は快調でグリーンズパンは高い評価を受けていた時です。ラジャンは現在の金融緩和政策を継続すれば、バブルの崩壊で深刻な問題になると警告しました。ある意味では2年後のリーマンショックを予言したことになります。その時はグリーンズパンに失礼であるとか、いろいろな意味でラジャンは不評でした。彼のリーマンショックを分析した本²⁾ですが、私も簡単な紹介をしたことがあります。その分析は投資主体の行動と選択の制約条件という側面とならんで、社会政治的な側面からの分析も含まれていて非常に面白いも

2) 『フォールト・ラインズ——「大断層」が金融危機を再び招く』、伏見威蕃・月沢李歌子共訳、新潮社、2011年
 拙稿 書評 ラグラム・G・ラジャン著『断層線 — いかに隠れた亀裂が相変わらず世界経済を脅かしているか』、
 『帝京経済学研究』第46巻第2号(2013年度)

のです。彼によればリーマンショックが起きている根本の理由は金融政策だけではわからない。それだけではなく、アメリカ社会においていわゆるアメリカンドリームの実現が難しくなったという社会的事実が反映されたものである。大学院で博士号を取得することは出世の条件の一つであるが、現在授業料も非常に高くなってきており、仕方がないから奨学金を銀行から借りて勉強することを余儀なくされている学生が多くなっている。銀行からの奨学金の借入金利は高く、卒業してからその返済は大きな負担となっている。つまり、アメリカンドリームの実現はますます難しくなっている。それに代わる別の夢を与える政策として出てきたのが住宅の取得だ。住宅を持たせれば満足するだろうというので、低利の住宅金融が拡大する。その一つの結果がリーマンショックということになる。また、現在のアメリカ社会は彼に言わせれば次第にインド社会に近づいてきているという。つまり社会階層が固定化し始めている。この問題が解決されなければ同様な経済危機は繰り返されるであろうというのが彼の分析である。金融論だけに問題点を求めずに政治社会的背景にも目を向けるという非常におもしろい議論を展開している。インド中央銀行総裁としての発言も面白い。金利引き下げを求める財界の圧力に対しても自己の主張を貫こうとする。現在のモディ首相の宗派主義的傾向を有する政治の方向性に対しても金融経済政策の論理を動員しながらかなり抵抗している。また、彼は独自のインド経済発展論を持っていて、「開発独裁」を否定して「議会制民主主義のもとでも最貧国が経済発展を実現していくことが可能だというモデルをつくりたい」という「野心」を表明している。

なおシュムペーター、ケインズなど書いていますが、私はそれほど勉強しているわけではありません。ただシュムペーターの戦争論は多様な要素、封建的な意識などを含みこんでいる点で、レーニンなどの帝国主義戦争必然論とは異なるものを持っていた。後者の、つまり帝国主義諸国が市場や投資先をめぐる世界の再分割を求める戦争として第一次大戦を位置付けたのは有効だったかも知れないが、現実の戦争が起きるといのは非常に多面的な要素に起因する面も重視しなければいけない。これは現在の戦争を考える上で重要になってきたなと思います。そこから戦争を避けるための方向の模索が出てきます。シュムペーターはイノベーション理論とならんで資本主義の前途についてもマルクスを意識しながら興味深い考察を行っていますが、このような骨太の議論は現在必要とされるように思います。ケインズについてはいわゆるポスト・ケインジアンなどの動向にも関心があります。同時にまったく違った観点ですが、英国の統治政策、植民地政策における幣制の実験という意味をケインズの初期の論考である「インドの通貨と金融」などで考えて見たいという意味もあります。その関連で矢内原忠雄の『帝国主義下の印度』の幣制分析などを読み直しています。矢内原の分析には部分的に不満がありますが、幣制・金融システムを通じる植民地支配という側面を重視したことは評価すべきだと思います。この視点、つまり幣制・金融システムからの分析は過去の歴史を理解するためだけではなく、現代世界の国際的レベルでの支配・被支配の新たな構造を分析する上でも参考にすべき面があると思われるからです。

***** 質疑応答 *****

司会 清水先生、どうもありがとうございました。非常に多岐にわたる、現地調査、いろいろな国に行かれているというのを最初にご紹介しましたが、そのバックグラウンドも非常に広いといえますか、多岐にわたって。清水先生のご論文を拝読すると、例えば、「雲南省を訪問して」という研究ノートをちょっと読ませていただいたのですけれども、雲南省のことをトピックにはしてい